

物品売買単価契約書（案）

買受人 高知県公立大学法人（以下「甲」という。）と売渡人（以下「乙」という。）は、次の条項により物品の購入について、この契約を締結する。

（信義誠実の義務）

第1条 甲乙両者は、信義を重んじ、誠実にこの契約を履行しなければならない。

（契約の内容）

第2条 この契約の内容は、次のとおりとする。

（1） 件名・番号 令和8年度高知県公立大学法人コピー用紙の購入（単価契約）・高公一 25-010

（2） 品名、規格、単価等

品 名	規 格	単 価 契 約	備 考
コピー用紙（普通紙）	A3（1,500枚）	円 （うち消費税額及び地方消費税額 円）	規格1㎡当たり64グラム以上の白色、中性、白色度85%以上
コピー用紙（普通紙）	A4（2,500枚）	円 （うち消費税額及び地方消費税額 円）	
コピー用紙（再生紙）	A3（1,500枚）	円 （うち消費税額及び地方消費税額 円）	古紙配合率70%以上、白色度70%以下
コピー用紙（再生紙）	A4（2,500枚）	円 （うち消費税額及び地方消費税額 円）	
コピー用紙（再生紙）	B4（2,500枚）	円 （うち消費税額及び地方消費税額 円）	
コピー用紙（再生紙）	B5（2,500枚）	円 （うち消費税額及び地方消費税額 円）	

（3） 前号の消費税額及び地方消費税額は、10%とする。※売渡人決定後、要確認

（4） 納入場所 高知県公立大学法人永国寺キャンパス 高知市永国寺町2番22号
高知県立大学池キャンパス 高知市池2751番地1
高知工科大学香美キャンパス 香美市土佐山田町宮ノ口185

（5） 契約期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（6） 契約保証金 ※売渡人決定後、納付もしくは免除を決定する。

（7） その他 別紙「仕様書」のとおり

（権利又は義務の譲渡等の禁止）

第3条 乙は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ書面により甲の承認を得た場合は、この限りでない。

（暴力団員等からの不当介入に対する通報及び報告の義務）

第4条 乙は、本契約に係る事業の遂行に当たって、暴力団員等（高知県暴力団排除条例（平成

22 年高知県条例第 36 号) 第 2 条第 3 号に規定する暴力団員等をいう。第 8 条の 2 において同じ。) による不当若しくは違法な要求又は契約の適正な履行を妨げる妨害を受けたときは、その旨を甲に報告するとともに、所轄の警察署に届け出なければならない。

(納入方法)

第 5 条 乙は、この契約期間中、甲の発注あるごとに、第 2 条第 4 号の規定による納入場所において現品を納入するものとする。

2 乙は、現品納入後、当該規格及び数量並びに金額を記載した納品書を甲に引き渡すものとする。

(品質の検査等)

第 6 条 乙は、売買物品を納入しようとするときは、その旨をあらかじめ甲に通知し、品質、規格数量等について甲の検査を受けなければならない。

2 前項の検査の結果不合格と決定した売買物品は、乙において遅滞なくこれを引き取り、甲の指示する期限内にこれを取り替えて前項の規定に準じ甲の再検査を受けなければならない。

3 前項の取替によって生じる損害は、すべて乙の負担とする。

4 売買物品の引渡しは、乙が第 1 項又は第 2 項による検査に合格した時に行われたものとする。

(代金の支払)

第 7 条 前条第 4 項の規定により売買物品の納入が行われたときは、甲に対して当該代金の支払を請求することができる。

2 甲は、第 1 項の規定による支払の請求書を受領した日から 30 日以内に当該売買代金を支払うものとする。

(契約の解除)

第 8 条 甲は、乙がこの契約に定める義務を履行しないときは、この契約の全部又は一部を解除することができる。

(暴力団排除措置による解除)

第 8 条の 2 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

この場合において、解除により乙に損害があっても、甲はその損害の賠償の責を負わないものとする。

(1) 暴力団(高知県暴力団排除条例第 2 条第 1 号に規定する暴力団をいう。以下この項において同じ。)であると認められるとき。

(2) 役員等(次に掲げる者をいう。以下この項において同じ。)が暴力団員等であると認められるとき。

ア 法人にあつては、代表役員等及び一般役員であつて経営に事実上参加している者

イ 法人以外の団体にあつては、代表者、理事その他アに掲げる者と同等の責任を有する者

ウ 個人にあつては、その者及びその使用人(支配人、本店長、支店長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、事業所の業務を統括する者(事業所の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。))

(3) 役員等が、業務に関し、暴力団員等であることを知りながら当該者を使用し、又は雇用していると認められるとき。

(4) 暴力団又は暴力団員等がその経営又は運営に実質的に関与していると認められるとき。

(5) 役員等が、自己、その属する法人等(法人その他の団体をいう。)若しくは第三者の利益を図り、又は第三者に損害を加えることを目的として、暴力団又は暴力団員等を利用していると認められる

とき。

- (6) 役員等が、いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団又は暴力団員等に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与え、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
- (7) 役員等が、業務に関し、暴力団又は暴力団員等が経営又は運営に実質的に関与していると認められる業者であることを知りながら、これを利用していると認められるとき。
- (8) 役員等が、甲との契約に関し、暴力団又は暴力団員等が経営又は運営に実質的に関与していると認められる業者であることを知りながら、これを利用していると認められるとき。
- (9) 前各号に掲げるもののほか、役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係をしていると認められるとき。
- (10) 第4条に規定する義務を履行しなかったと認められるとき。

(談合等の不正行為が行われた場合の解除)

第8条の3 甲は、乙がこの契約に関して、次の各号のいずれかに該当したときは、契約を解除することができる。この解除により乙に損害を及ぼしても甲はその責めを負わないものとする。

- (1) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第62条第1項に規定する課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。以下この条において同じ。）。
- (2) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして独占禁止法第49条に規定する排除措置命令（以下「排除措置命令」という。）を行い、当該排除措置命令が確定したとき。
- (3) 乙（法人の場合にあっては、その役員及びその使用人をも含む。）について刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項、第90条若しくは第95条（独占禁止法第89条第1項又は第90条に規定する違反行為をした場合に限る。）の規定による刑が確定したとき。
- (4) 納付命令又は排除措置命令（これらの命令が乙又は乙が構成事業者である事業者団体（以下この号及び次号において「乙等」という。）に対して行われたときは、乙等に対する命令で確定したものをいい、乙等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令すべてが確定した場合における当該命令をいう。）において、この契約に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。
- (5) 前号に規定する納付命令又は排除措置命令により、乙等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が乙に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき（公正取引委員会が発した文書によってこの契約を特定できる場合に限る。）。

(秘密の保持)

第9条 乙は、この契約の履行に関して知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

2 前項の規定は、この契約が終了し、又は解除された後においても効力を有する。

(個人情報の保護)

第9条の2 乙は、この契約による業務を処理するために個人情報又は特定個人情報等を取扱う場合、その取扱いについては、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(損害賠償)

第10条 乙は、その責任により甲に損害を与えたときは、その損害に相当する金額を、損害賠償として甲に支払わなければならない。

2 甲は、この契約に関して、乙から徴収することができる金銭があるときは、乙に支払うべき代金と相殺することができる。

(契約の費用)

第11条 この契約に関する費用は、乙の負担とする。

(疑義の決定)

第12条 この契約に関し、疑義があるときは、甲乙協議のうえ決定するものとする。

(裁判管轄)

第13条 この契約に関して生じた甲乙間の紛争については、高知地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

上記契約の締結を証するため、この契約書2通を作成し、両者記名押印のうえ、各自その1通を保有するものとする。

令和 年 月 日

買 受 人

高知市永国寺町2番22号

高知県公立大学法人

(T9490005001969)

理事長 伊藤 博明

印

売 渡 人

印